

行政評価(施策評価シート)

1 基本項目

基本目標4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策2	自然と調和した安全で快適な都市の形成
施策33	下水道
基本方針	安全で安心な住みよいまちづくりと良好な水環境を守るため、公共下水道の効率的な整備と適切な維持管理を行うとともに、安定した下水道事業経営と雨水対策に努めます。

2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	汚水管の長寿命化実施済延長(累計)	0.0 km	(平成22年度)	0.0km	1.3 km	4.30 km	7.30 km		10.0 km
指標2	雨水管の整備割合(整備完了区域/事業認可区域)	53.80%	(平成22年度)	53.90%	54.10%	54.30%	54.40%		54.70%

3 施策を構成する事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成27年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る重点事務事業
		決算/円	執行率	進捗状況	妥当性	効率性	有効性	方向性	
1	下水道施設の長寿命化事業	90,720,000	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
2	雨水管きよの整備	18,932,400	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
3	雨水浸透施設設置費の助成	2,232,000	88.2%	計画どおり完了	○	○	△	B	
4	災害時マンホールトイレの整備	14,405,040	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
5	公営企業会計への移行	-	-	計画を見直し完了	○	○	△	B	

4 施策評価

① 施策の評価

下水道総合計画に基づく下水道施設の長寿命化事業に取り組み、マンホール蓋の更新など、下水道の適切な維持管理に努めることにより、汚水管の長寿命化実施総延長は指標1のとおり7.3kmとなった。また、下水道総合計画に基づき災害時の避難所となる学校に仮設トイレ用汚水柵を設置し、大地震の災害などへの対応を図ることができた。

また、雨水対策については、下水道総合計画に基づき、局地的な豪雨などを想定した雨水管きよを整備し、浸水被害の解消に向けた対策を行い、雨水管きよの整備割合は指標2のとおり順調に進捗している。また、市民への治水対策については、住宅及び集合住宅を所有する方を対象として、雨水浸透柵等を設置する助成事業を行い、雨水対策の普及、促進に努めることができた。

② 今後の方向性(改善への取り組み等)

今後も、安全で安心な住みよいまちづくりと良好な水環境を守るため、公共下水道の効率的な整備と適切な維持管理を行うとともに、安定した下水道事業経営と雨水対策に努めていく。また、雨水浸透施設設置費の助成制度については、PRを強化して制度の促進を図っていく。

下水道事業の経営基盤の強化及び安定化を図るため、公営企業会計の移行に向け取組を進めていく。

1.基本項目		作成部署	建設部		下水道課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法
1	下水道施設の長寿命化事業	平成 25 年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(一部)
01	長寿命化更新工事	平成 25 年	期間設定5年	自治事務(市独自)	業務委託(一部)
02	汚水管の長寿命化	昭和 26 年	期間設定10年	自治事務(市独自)	業務委託(一部)
03		年			
04		年			
05		年			
関連課					
基本目標 4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	33	下水道	事業番号 1

2.事業の概要

事業内容	公共下水道マンホール蓋更新基本計画(長寿命化基本計画)に基づき、マンホール蓋を更新します。また、汚水管をTVカメラにより点検・調査し、不良箇所の内面補修工事を実施することで、下水道施設の長寿命化を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	社会資本総合整備計画

3.成果指標

成果目標	老朽化したマンホール蓋は、ガタツキ・破損といった問題が発生し、将来的に事故等につながる恐れがあるので、事故の未然防止と下水道施設の維持保全のため、計画的にマンホール蓋を更新し、汚水管についても不良箇所の早期発見を行い、補修工事を実施することで長寿命化を図る。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	マンホール蓋の更新 長寿命化更新工事 約3.0km 100箇所 汚水管の長寿命化 汚水管TVカメラ調査 10.5km	マンホール蓋の更新 長寿命化更新工事 約3.0km 100箇所 汚水管の長寿命化 汚水管TVカメラ調査 20.0km 汚水管内面補修工事 13.2km	マンホール蓋の更新 長寿命化更新工事 約3.0km 100箇所 汚水管の長寿命化 汚水管TVカメラ調査 20.0km 汚水管内面補修工事 20.0km	マンホール蓋の更新 長寿命化更新工事 約2.7km 94箇所 汚水管の長寿命化 汚水管TVカメラ調査 20.0km 汚水管内面補修工事 20.0km

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	96 H	1人	80 H	1人	80 H	1人	80 H
主事・主任職	1人	56 H	1人	200 H	1人	200 H	1人	200 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	44,248	86,532	99,632	99,660
人件費(係長職)	481	404	404	404
人件費(主任・主事職)	204	720	720	720
総事業費(合計)	44,933	87,656	100,756	100,784
国庫支出金	8,500	7,920	7,920	7,444
都支出金	425	396	396	372
受益者負担額	35,323	78,216	91,316	91,844
その他特定財源				
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	685	1,124	1,124	1,124
財源内訳(合計)	44,933	87,656	100,756	100,784

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 個 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成25年度に「公共下水道用マンホール蓋改築更新基本計画(長寿命化基本計画)を策定し、「羽村市公共下水道長寿命化計画(JR青梅線以西地区)」が平成25年9月に国土交通省の承認が得られたため、平成27年度についても、社会資本整備計画(羽村市下水道総合計画の推進(第2期))として国庫補助を活用し事業を実施した。また、投入実績については、材料単価、労務費等の高騰により事業費を見直した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	86,532,000	4,188,000	90,720,000	90,720,000	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
社会資本総合整備計画に基づきマンホール蓋の更新を計画通り実施	前年度同様に社会資本総合計画に基づきマンホール蓋の更新を実施し、計画上に定めた定量的指標(平成25年度 50箇所 平成26年 100箇所 平成27年度 100箇所)について達成された。また、汚水管内面補修工事等についてもほぼ予定どおり行い、下水道施設の長寿命化を図ることができた。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
マンホール蓋	100箇所 (補助対象83箇所)	100箇所 (補助対象83箇所)
汚水管長寿命化TVカメラ調査	20km	18km
汚水管長寿命化内面補修工事	13.2km【累計】	13.2km【累計】のうち213箇所、85.2mを補修工事

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性																
<table border="1"> <tr> <td>低</td> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低</td> <td></td> </tr> </table>	低	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高		C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討				D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討					低				A
低	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高																
	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討																		
	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討																		
		低																	

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
社会資本総合整備計画(羽村市下水道総合計画の推進(第2期))の実施により、下水道施設の長寿命化による予防保全型維持管理を実施し、安全で安心な住みよいまちづくりを実現している。今後についても、「羽村市公共下水道長寿命化計画(JR青梅線以西地区)」に基づき社会資本総合整備計画を活用して予防保全維持管理を実施して行く。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	建設部		下水道課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法
2 雨水管きよの整備		平成 24 年	継続	自治事務	業務委託(一部)
01		年			
02		年			
03		年			
04		年			
05		年			
関連課					
基本目標 4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	33	下水道	事業番号 3

2.事業の概要

事業内容	局地的な豪雨などを想定した雨水管きよの整備を推進し、浸水被害の防止に努めます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	局地的な豪雨などによる浸水に対応できるよう、公共下水道雨水管きよの整備を行います。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	多摩川第6排水分区雨水管 布設工事 (市道第3069号線) 工事施工 多摩川第8排水分区外雨水 管布設工事 (平成27年度～平成31年 度)実施設計 整備率:54.3%	多摩川第8排水分区雨水管 布設工事 (市道第2092、2093号線) 工事施工 奥多摩街道改良工事に伴う 公共下水道雨水管布設工事 実施設計 整備率:54.4%	多摩川第8排水分区雨水管 布設工事 (市道第2096、2097、2098 号線)工事施工 奥多摩街道改良工事に伴う 雨水管布設工事 工事施工 整備率:54.7%	多摩川第8排水分区雨水管 布設工事 (市道第2073、2095号線) 工事施工 整備率:54.8%

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	159 H	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H
主事・主任職	1人	55 H	1人	40 H	1人	40 H	1人	40 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	40,716	30,665	47,178	26,061
人件費(係長職)	797	605	605	605
人件費(主任・主事職)	200	144	144	144
総事業費(合計)	41,713	31,414	47,927	26,810
国庫支出金	8,090	0	0	0
都支出金	404	322	590	650
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	8,022	4,643	88	11
起債	24,200	25,700	46,500	25,400
一般財源(人件費含む)	997	749	749	749
財源内訳(合計)	41,713	31,414	47,927	26,810

③コスト計算

ア 市民 56,412 人における1人あたりのコストは、 557 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 雨水管きよ の 出来高 141 m における1 m のコストは 222,636 円

※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

第8排水区分外公共下水道雨水管布設工事(市道第2092、2093号線)は、羽村市下水道総合計画に基づき、平成27年度から平成31年度5カ年計画としてを東京都の補助金を活用して事業の推進を図った。

奥多摩街道改良工事に伴う公共下水道雨水管布設工事实施設計については、東京都の工事の進捗に合わせ実施するものであったが、東京都による都道の買収が遅れ、実施に至らず、事業費の減額を行った。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	30,665,000	▲11,732,000	18,933,000	18,932,400	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
社会資本総合計画に基づき雨水管きよの整備を実施。	羽村市下水道総合計画に基づき雨水管きよ整備を実施。 φ 250mm、L96.0m、φ 300mm、L45.1m、合計141.1m マンホール3箇所、取付管及び柵9箇所

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
雨水管きよの整備	整備率54.4%	⇒ 整備率54.4%

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高 [効率性]	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討								
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
低	低							

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
社会資本総合整備計画「羽村市下水道総合計画の推進」の実施により雨水管の整備を実施してきました。 安全で安心な住みよいまちづくりを実現するために、今後も羽村市下水総合計画の基づき、雨水管きよの整備を推進し、浸水被害の防止に努める。

1.基本項目		作成部署	建設部		下水道課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法
3	雨水浸透施設設置費の助成	平成 11 年	継続	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成
01		年			
02		年			
03		年			
04		年			
05		年			
関連課					
基本目標 4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	33	下水道	事業番号 4

2.事業の概要

事業内容	総合的な治水対策の一環として、雨水流出抑制による治水効果と浸透による地下水の涵養等、水環境を保全するため、雨水浸透施設を設置する住宅及び集合住宅を所有する方に助成金を交付します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市雨水浸透施設設置費助成交付要綱

3.成果指標

成果目標	雨水流出抑制による治水効果と浸透による地下水の涵養等の水環境の保全が図られます。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	雨水浸透施設設置費助成 助成件数30件	雨水浸透施設設置費助成 助成件数30件	雨水浸透施設設置費助成 助成件数30件	雨水浸透施設設置費助成 助成件数30件

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	1人	16H	1人	30H	1人	30H	1人	30H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	2,532	2,532	2,532	2,532
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	59	108	108	108
総事業費(合計)	2,591	2,640	2,640	2,640
国庫支出金	675	675	675	675
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	1,857	1,857	1,857	1,857
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	59	108	108	108
財源内訳(合計)	2,591	2,640	2,640	2,640

③コスト計算

ア 市民	56,412	人における1人あたりのコストは、	47	円
イ 対象者	17	人における1人あたりのコストは、	155,294	円
ウ 成果物		の 出来高		円
※ 対象者:				

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

当該事業は、羽村市公共下水道(多摩川流域下水道多摩川上流処理区関連)事業計画認可に基づき、平成11年度より実施している。

前同様に、広報はむら・羽村市公式サイト、回覧板、産業祭を活用し市民へ広くPRを行った結果、平成27年度は、助成件数17件、助成額2,232,000円の実績であった。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,532,000	0	2,532,000	2,232,000	88.2%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
平成26年度実績 助成件数 16件	平成27年度実績 助成件数 17件

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
助成件数	30件	17件

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		B
↑	高 [効率性]	
低 ←	→	
低		

B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討

D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)

今後も、総合的な治水対策の一環として、雨水流出抑制による治水効果と浸透による地下水の涵養等、水環境を保全するため、雨水浸透施設を設置する住宅及び集合住宅を所有する方に助成金を交付するが、計画で掲げている助成件数に達していないため、助成制度のPRを強化するなど、対策を考えていく必要がある。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	建設部		下水道課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法
4 災害時マンホールトイレの整備		平成 24 年	期間設定5年	自治事務	業務委託(一部)
01		年			
02		年			
03		年			
04		年			
05		年			
関連課		防災安全課			
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	33	下水道
			事業番号		5

2.事業の概要

事業内容	災害時の避難所となる学校に仮設トイレ用汚水柵を設置します。				
根拠法令					
条例					
要綱等					

3.成果指標

成果目標	災害時の避難所となる学校に仮設トイレ用汚水柵を設置することにより、避難所の衛生環境の向上とトイレ不足の解消が図られます。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	災害時仮設トイレ用汚水柵設置工事 小学校2校(各5基) 中学校1校(5基)	災害時仮設トイレ用汚水柵設置工事 小学校2校(各5基) 中学校1校(5基) 全小中学校への設置完了 二次避難所となる他の公共施設への設置について検討		

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	140 H	1人	140 H	1人	50 H	1人	50 H
主事・主任職	1人	20 H	1人	20 H	1人	10 H	1人	10 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	13,608	16,740	0	0
人件費(係長職)	702	706	252	252
人件費(主任・主事職)	73	72	36	36
総事業費(合計)	14,383	17,518	288	288
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	8	40	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	13,600	16,700	0	0
一般財源(人件費含む)	775	778	288	288
財源内訳(合計)	14,383	17,518	288	288

③コスト計算

ア 市民	56,412	人における1人あたりのコストは、	311	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物	仮設トイレ用汚水柵	の 出来高	3	箇所
※ 対象者:		における1箇所		のコストは
				5,839,333

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

当事業は、羽村市下水道総合計画に基づき、災害時の避難所となる学校に仮設トイレ用汚水枡の設置を実施している。事業費については、当初予定していた金額より低い金額で契約することができた。平成27年度は、羽村東小学校、富士見小学校、羽村第三中学校に設置し、防災訓練にて仮設トイレ設置訓練を実施した。

また、二次避難所となる他の公共施設への設置について検討した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	16,740,000	▲2,334,000	14,406,000	14,405,040	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
平成26年度実績 3箇所 栄小学校、武蔵野小学校、羽村第二中学校 平成25年度 3箇所 小作台小学校、羽村第一中学校 平成24年度実績 1箇所 羽村西小学校 平成8年度実績 1箇所 松林小学校	平成27年度実績 3箇所 羽村東小学校、富士見小学校、羽村第三中学校 二次避難所となる他の公共施設への設置については、福祉施設への設置を検討した。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
災害用仮設トイレ用汚水枡	3箇所	3箇所

Check【評価】

8.評価

◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○…適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性				
<table border="1"> <tr> <td>低</td> <td> B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 </td> <td> A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 </td> <td>高 [効率性]</td> </tr> </table>	低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]		A
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]			
	↑					
	↓					
	低					

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
災害が発生すると被災地の市民にとって、上下水や電気、食料などのライフラインの確保が重要な課題となる。 平成27年度で市内10校全てに仮設トイレ用汚水枡の設置が完了する。次年度より福祉センター等、二次避難所となる他の公共施設への設置を実施して行く。

1.基本項目		作成部署	建設部		下水道課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
5	公営企業会計への移行	平成 26 年	その他	自治事務	業務委託(一部)	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標 4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	33	下水道	事業番号	6

2.事業の概要

事業内容	下水道事業会計を公営企業会計に移行する方針が国から示されたことから、下水道事業会計の公営企業会計への移行に取り組みます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	平成27年度に公営企業会計導入に向けた調査・研究、東京都との事前協議・設計審査等、平成28年度に資産台帳業者選定・契約・台帳整備、平成29年度にシステム業者選定・契約・システム処理、平成30年度にシステム運用・科目設定・法規整備・議会上程、平成31年4月1日に公営企業会計移行。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	公営企業会計移行調査 資産台帳整備準備 会計システム構築準備	公営企業会計予算の精査・計上 東京都担当部局との事前調整	公営企業会計事務の習得 資産台帳作成	公営企業会計事務の習得 資産台帳に基づく会計システム構築

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	5 H	1人	10 H	1人	30 H	1人	108 H
主事・主任職	0人	0 H	0人	0 H	1人	30 H	1人	108 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	0	0	16,000	10,000
人件費(係長職)	26	51	152	545
人件費(主任・主事職)	0	0	108	389
総事業費(合計)	26	51	16,260	10,934
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	8,000	5,000
一般会計繰入金	0	0	8,000	5,000
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	26	51	260	934
財源内訳(合計)	26	51	16,260	10,934

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成27年度に公営企業会計予算の精査及び予算の計上を行う予定だったが、国からの方針が示されたのが平成27年1月となり、これらの対応には十分な検討時間を必要とするため、平成28年度に予算の計上を行うことで計画の見直しを行った。

本年度は公営企業会計導入に向けた調査、検討を行い、資産調査やシステム導入について、見積書の提出を依頼し、ヒアリングを実施した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0	0	0	-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
公営企業会計移行及び会計システム構築にかかる情報収集を行った。	資産調査やシステム導入について、見積書の提出を依頼し、ヒアリングを実施した。 また、平成32年4月からの法適用に向けて、情報収集や検討を行った。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		B
↑	高 [効率性]	
低	低	
←	→	
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
平成32年4月1日からの法適用に向けて、平成28年度から平成31年度を移行準備期間とし、資産調査等やシステムの導入を実施するため、見積書等の依頼を行った。 新規事務事業評価を行い、平成28年度予算に9,472千円を計上した。 引き続き、公営企業会計移行に関する内容の精査及び準備に取り組むこととする。